

6月議会 日本共産党の一般質問

中学校給食の無償化、公共施設守れ、市民病院、 ごみ袋、ナフサ問題

くらしを守る市政に

日	曜日	時間	内容	種別
6月10日	水	午前10時～	本会議①	一般質問
6月11日	木	〃	本会議②	一般質問
6月12日	金	〃	本会議③	一般質問
6月16日	火	〃	本会議④	議案上程
6月17日	水	〃	総務文教委員会	議案審査
6月18日	木	〃	福祉健康委員会	議案審査
6月19日	金	〃	経済建設委員会	議案審査
6月22日	月	〃	議会基本条例特別委員会	
6月23日	火	〃	臨海・北部産業地対策特別委員会	
6月24日	水	〃	予算審査特別委員会 他	
6月26日	金	〃	本会議⑤	採択

山口はるみ議員

6月10日(水) 3番目

1. 財政非常事態宣言について

(1) 現在までの、影響と問題点は
ア、65歳風呂無料券の廃止と、3カ所の入浴施設の利用者動向
イ、利用者のプライバシー保護と、サンビレッジ委託業者への委託料について
ウ、施設の維持管理について
エ、財源の見直し
オ、高浜市とともに、サンビレッジ利用料減免制度として行うよう要望すべき

6月議会が6月10日から26日まで行なわれます。日本共産党山口はるみ議員を始め15人が一般質問を行います。ぜひ傍聴におこしください。キャッチ放映は7日(水)19日(金)23日(火)午前10時から11:20chで行なわれます。

2. 環境問題について

(1) ごみ焼却場について
ア、産業廃棄物処理方式等検討委員会、4回の開催結果をどう受け止める
イ、2号地多目的グラウンドの廃止はなくなったか
ウ、山下町のグラウンド代替え用地は撤回となるのか
エ、産業廃棄物焼却場計画も白紙と受け止めていいのか
オ、現行施設の利用で10年間稼働。その後の対策は
カ、安城市は2026年工事着手、2050年度まで稼働の計画広域化に縛られず、今後は自主的にごみ行政を進めべき

(2) イラン戦争や、物価高騰、ナフサ不足などの国際状況のもと、市民負担強化ばかりでいいのか。見直しを。市内企業への影響調査はしているか、対策は
(3) 公共施設の見直しについて
ア、アンケートの結果は、件数、内容は
イ、碧南市公共施設等総合管理計画について(平成29年3月施行、令和4年3月改定の経過、実施事項は)
ウ、市民の意見集約を
エ、公共施設の維持管理、住民福祉や学びの保障は自治体の責務
(4) 財源確保について、法人市民税率8.4%の実施を
(5) 市民病院の動向
ア、4月5月の動向は、改善点は
イ、医療報酬改定の、影響は
ウ、ナフサ不足による影響は

碧南・高浜網の目平和行進80名 デモカレンダー見て参加も

5月31日、網の目平和行進は、昨年より50名を上回る80人の参加でした。高校生からの660羽の折鶴。木製折鶴で飾った軽トラ2台とともに碧南市役所から高浜いきいき広場へ。出迎えた高浜市職員さんから冷水が。メッセージと平和の取り組みが紹介されました。デモカレンダーやネットを見て始めて参加した若者や家族も。危険な高市政権のもと反核・平和の声が広がりました。



3. 中学生への給食費無料化を

(1) 小学生への国の無料化の状況は
ア、フリースクール、不登校、給食を食べない場合の措置は
イ、夏休みの昼食代支給の実施を、みよし市を調査しているか
ウ、中学校への給食費無償化の、全国、県内、西三河の実施状況を
エ、給食は食育の位置づけか。地産地消、オーガニックの実施計画を
(2) ナフサ不足で全国でゴミ袋が不足している。現在のごみ袋利用を将来も保証すべき市は同じものを販売し、市民のごみ袋の節約が続いている。研究し延命の約束を
(3) ごみ減量の抜本的改善をし、年次目標を公開、実施を

国家情報会議設置法 自衛隊に提供する名簿の行方懸念

自衛隊名簿掲載拒否 6/12が〆切

碧南市で、自衛隊への情報提供を希望されない方の申し出について自衛隊への情報提供を希望されない方は、申し出をいただくことにより、提供する情報から除外します。企画政策課へ電話等により、対象者の住所、氏名、生年月日をご連絡ください。

令和8年度情報提供対象の方の申し出受付期間

令和8年5月14日から6月12日まで

窓口及び電話での受付は平日9時から16時まで



何に使われるか検証できない

5月に成立した国家情報会議設置法により、自治体が若者の本人同意なしに自衛隊に提供した名簿の行方がうやむやになるのではないかと、そんな懸念が広がっています。

碧南市は、自衛隊に対し18歳の住民の個人情報、あて名シールの形で提供します。個人情報自衛官募集に使われます。提供を希望しない対象者は除外し出を6月12日までにに行ないます。詳しくは「碧南市ホームページ」←企画政策課←各種案内←自衛官等の募集をご覧ください。

「法」第三者機関設けず

5月末に成立した国家情報会議設置法は、各機関が持っている情報を同会議に提供させることも目的の一つです。同会議の活動をチェックする第三者機関は設けられていません。自由法曹団幹事長の平井哲史弁護士は「そもそも個人情報



差別し、自由を犯す

自衛隊への個人情報提供の除外を申請した人が特定され、旧動燃で行われたような違法な昇格・昇給差別が就職の際などに行われる可能性があると指摘します。

「恐怖しかない」

「わが家は(子どもの)情報提供を拒否しますが、市の情報を見逃さない保証はない。恐怖しかありません」などの声があがっています。

SNSで不安の声

日本共産党は、愛知県内の自治体で「自衛隊名簿提供の拒否を」とビラを配っています。

×の投書では「埼玉もです。突然自衛隊員が家庭訪問の勧誘に来て驚きました。息子が高3の時です。幼なじみの家には来なかったから、母子家庭狙い撃ちなのかと思いました。『個人情報はどこから?』と尋ねると、『市役所の情報は利用できることになってるんだよ』とニコニコしていたそうです。親の働く時間が狙われました」

自衛隊に個人情報を提供しないよう求める動きが多くの自治体で起きれば『戦争反対』『改憲反対』の声をさらに強めることにつながります。

を提供してよいかを個別に聞いてから提供すべきです。今は対象になっていませんが、将来的に住民基本台帳の情報が国に吸い上げられることもありえます。別の組織がもっている個人情報国防衛省・自衛隊にすることもありうるし、防衛省がもっている個人情報何に使われるのか誰も検証できないといえます。

アメリカ・イスラエルは
イラン攻撃の中止を
NO WAR DIALOGUE
日本共産党

大軍拡・増税許すな
へきなん19行動
6月19日(金)
午前11時〜12時 ヒアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17 日進小学校南

日本共産党発行
しんぶん 赤旗
日刊●月 3497円
日曜版●月 990円
碧南市会議
員団の
ホームページ
をご覧ください

日本共産党碧南市議団
市議会議員 山口はるみ 42-8940 三度山町 2-70-4
市議会議員 磯貝明彦 48-2718 若松町 3-253